

令和7年第1回沖縄県北部医療組合議会（定例会）提出

当初予算説明書

沖縄県北部医療組合

目 次

1	実 施 計 画	
1	収益的収入及び支出	1
2	資本的収入及び支出	3
2	令和7年度沖縄県北部医療組合 病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給 与 費 明 細 書	7
4	債務負担行為に関する調書	15
5	令和7年度沖縄県北部医療組合 病院事業予定貸借対照表	16
6	令和6年度沖縄県北部医療組合 病院事業予定損益計算書	20
7	令和6年度沖縄県北部医療組合 病院事業予定貸借対照表	22
8	注 記	26

令和7年度沖縄県北部医療組合病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病 院 事 業 収 益			255,015		
	1 医 業 収 益		0		
		1 入 院 収 益	0		
		2 外 来 収 益	0		
		3 診 療 所 収 益	0		
		4 そ の 他 医 業 収 益	0		
	2 医 業 外 収 益			255,015	
		1 国 庫 補 助 金	0		
		2 県 負 担 金	211,679	沖縄県北部医療組合運営費負担金 211,679	
		3 県 補 助 金	43,261	北部基幹病院整備推進事業補助金 43,261	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	75		
	3 特 別 利 益			0	
		1 そ の 他 特 別 利 益	0		

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			255,015	
	1 医業費用		224,938	
		1 給与費	91,524	1 職員給与等 10人 87,409 2 報酬等 4,115
		2 材料費	0	
		3 経費	133,339	1 賃借料 79,665 2 雑費 11,474 3 その他経費 42,200
		4 減価償却費	75	
		5 資産減耗費	0	
		6 研究研修費	0	
	2 医業外費用		30,077	
		1 支払利息	30,077	1 企業債利息 10,553 2 借入金利息 19,524
	3 特別損失		0	
		1 その他特別損失	0	
	4 予備費		0	
		1 予備費	0	

資本的収入及び支出

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			9,531,084	
	1 企 業 債		5,832,500	
		1 企 業 債	5,832,500	
	2 負 担 金		194	
		1 県 負 担 金	194	
	3 補 助 金		3,698,390	
		1 国 庫 補 助 金	0	
		2 県 補 助 金	3,698,390	1 沖縄振興公共投資交付金 982,968 2 医療提供体制施設整備交付金 599 3 北部基幹病院整備推進事業補助金 2,714,823
		3 市 町 村 補 助 金	0	
	4 固定資産売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			9,531,084	
	1 建 設 改 良 費		9,531,084	
		1 施 設 整 備 費	7,618,581	1 委託料 192,914 2 工事請負費 7,425,667
		2 固 定 資 産 購 入 費	1,912,503	土地購入費 1,912,503
	2 企 業 債 償 還 金		0	
		1 企 業 債 償 還 金	0	
	3 借 入 金 償 還 金		0	
		1 借 入 金 償 還 金	0	
	4 無 形 固 定 資 産		0	
		1 無 形 固 定 資 産	0	

令和7年度沖縄県北部医療組合病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	△ 75
繰延勘定償却	0
資産減耗費	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	75
受取利息及び配当金	0
支払利息	30,077
未収金の増減額 (△は増加)	415,543
未払金の増減額 (△は減少)	△ 460,016
その他	0
小計	△ 14,396
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 30,077
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,473

単位 : 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,531,084
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	3,698,584
市町村補助金による収入	0
寄附金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,832,500

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,832,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
その他の借入金による収入	3,013,233
その他の借入金の返済による支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,845,733

資金増加額(又は減少額)	2,968,760
資金期首残高	65,543
資金期末残高	<u>3,034,303</u>

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職(人)	議員(人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	17	608	0	0	608	0	608	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	17	608	0	0	608	0	608	
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	17	608	0	0	608	0	608	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	17	608	—	—	608	—	608	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報酬	給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	10 (0)	2,153	39,796	33,625	75,574	15,342	90,916	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	10 (0)	2,153	39,796	33,625	75,574	15,342	90,916	
前 年 度	損益勘定支弁職員	10 (0)	1,747	38,677	28,748	69,172	14,590	83,762	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	10 (0)	1,747	38,677	28,748	69,172	14,590	83,762	
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	406	1,119	4,877	6,402	752	7,154	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	0 (0)	406	1,119	4,877	6,402	752	7,154	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	初 任 給 調整手当	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 地 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本年度	0	0	1,198	2,196	1,590	1,413	0	4,707	0	19,521
	前年度	0	0	1,198	2,880	1,394	1,636	0	3,631	0	16,809
	比 較	0	0	0	△684	196	△223	0	1,076	0	2,712
手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当	医 師 手 当	夜 間 看 護 等 手 当	暴 風 雨 時 手 当	夜 間 特 殊 業 務 手 当	離 島 診 療 支 援 手 当	伝 染 病 防 疫 手 当	単 身 赴 任 手 当	巡 回 診 療 手 当	退 職 給 付 費
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	720	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	1,200	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	△480	0	0

(1) 会計年度任用職員以外

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報酬	給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	10 (0)	0	39,796	32,797	72,593	14,816	87,409	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	10 (0)	0	39,796	32,797	72,593	14,816	87,409	
前 年 度	損益勘定支弁職員	10 (0)	0	38,677	28,373	67,050	14,245	81,295	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	10 (0)	0	38,677	28,373	67,050	14,245	81,295	
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	1,119	4,424	5,543	571	6,114	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	0 (0)	0	1,119	4,424	5,543	571	6,114	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	初 任 給 調整手当	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 地 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本年度	0	0	1,198	2,196	1,590	1,413	0	4,707	0	18,693
	前年度	0	0	1,198	2,880	1,394	1,636	0	3,631	0	16,434
	比 較	0	0	0	△684	196	△223	0	1,076	0	2,259
手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当	医 師 手 当	夜 間 看 護 等 手 当	暴 風 雨 時 手 当	夜 間 特 殊 業 務 手 当	離 島 診 療 支 援 手 当	伝 染 病 防 疫 手 当	単 身 赴 任 手 当	巡 回 診 療 手 当	退 職 給 付 費
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	720	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	1,200	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	△480	0	0

3 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,119	給与改定に伴う増減分	1,008		給与改定の状況 前年度 { 給料表改定率 平均 2.93% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	681		令和7年4月 昇給 標準昇給号給数 { 一般職 4号給 管理職 3号給 55歳以上 0号給 増加分に係る人数 10人
		その他の増減分	△570	職員の異動等	△570
手当	4,877	制度改正に伴う増減分	533	期末・勤勉手当 526 扶養手当 7	支給割合の改定 4.50月 → 4.60月 支給額の改定
		その他の増減分	4,344	期末・勤勉手当 2,186 住居手当 196 単身赴任手当 △480 その他手当 2,442	

4 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	331,633
	平均給与月額 (円)	449,167
	平均年齢 (歳)	40.8
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	331,528
	平均給与月額 (円)	424,442
	平均年齢 (歳)	39.8

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級	—	—
	2 級	3	30.0%
	3 級	2	20.0%
	4 級	2	20.0%
	5 級	1	10.0%
	6 級	2	20.0%
	7 級	—	—
	計	10	100.0%
令和6年4月1日現在	1 級	—	—
	2 級	2	20.0%
	3 級	3	30.0%
	4 級	2	20.0%
	5 級	1	10.0%
	6 級	2	20.0%
	7 級	—	—
	計	10	100.0%

(基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	主査・課長	課 長	事務局長	事務局長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

(5) その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 な る	全額支給限度額を超える分は1/2支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金、企業債等	
（令和7年度）	千円		千円		千円		千円
公立沖縄北部医療センター等整備事業	25,808,597			令和8年度から 令和10年度まで	25,808,597	県補助金 企業債 県負担金	14,793,568 11,014,800 229
公立沖縄北部医療センターエネルギー サービス事業	7,385,400			令和10年度から 令和24年度まで	7,385,400	医業収益	7,385,400
沖縄県北部医療組合病院事業会計財務 会計システム賃借料	566			令和8年度から 令和9年度まで	566	県負担金	566
（令和5年度）							
沖縄県北部医療組合病院事業会計財務 会計システム賃借料	8,420	令和6年度	1,864	令和8年度から 令和9年度まで	4,210	県負担金	4,210

令和7年度沖縄県北部医療組合病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位:千円

資 産 の 部

1 固	定	資	産		
(1) 有	形	固	定	資	産
イ	土				1,912,503
ロ	建				0
	建	物	減	価	却
			累	計	額
					0
ハ	構				0
	構	築	物	減	価
			却	累	計
			額		0
ニ	器				314
	器	械		備	品
			減	価	却
			累	計	額
					150
ホ	車				0
	車	両			
		減	価	却	累
			計	額	0
ヘ	放	射	性	同	位
			元	素	
			減	価	却
			累	計	額
					0
ト	リ				0
	リ	ー	ス	資	産
			減	価	却
			累	計	額
					0
チ	建				8,415,217
	設			仮	勘
				定	
リ	そ	の	他	有	形
			固	定	資
			産		0
			減	価	却
			累	計	額
					0
	有	形	固	定	資
			産	合	計
					10,327,884

(2) 無形固定資産			
イ 借地権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 電話加入権		0	
ニ リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ホ その他無形固定資産	0		
その他無形固定資産減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>	
無形固定資産合計			0
(3) 投資			
イ 長期前払消費税		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			10,327,884
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,034,303	
(2) 未収金		0	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>3,034,303</u>
資産合計			<u><u>13,362,187</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債		5,832,500	
(2)	借		入	金		3,013,233	
(3)	リ	一	ス	債	務	0	
(4)	引		当	金		0	
	固	定	負	債	合		8,845,733
					計		
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債		0	
(2)	借		入	金		0	
(3)	リ	一	ス	債	務	0	
(4)	未		払	金		0	
(5)	引		当	金		0	
(6)	そ	の	他	流	動	負	債
	流	動	負	債	合	50	50
					計		
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	4,495,534	
(2)	収	益	化	累	計	150	4,495,384
	繰	延	収	益	合		4,495,384
	負	債	合	計			13,341,167

令和6年度沖縄県北部医療組合病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

1	医	業	収	益		
	(1)	入	院	収	益	0
	(2)	外	来	収	益	0
	(3)	診	療	所	収	0
	(4)	そ	の	他	医	0
				業	収	0
						0
2	医	業	費	用		
	(1)	給	与	費		81,903
	(2)	材	料	費		0
	(3)	経		費		20,938
	(4)	減	価	償	却	75
	(5)	資	産	減	耗	0
	(6)	研	究	研	修	0
						0
						102,916
		医	業	利	益	△ 102,916
3	医	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	26
	(2)	補		助	金	5,704
	(3)	負		担	金	97,137
	(4)	長	期	前	受	75
	(5)	そ	の	他	医	0
				業	外	0
				収	益	0
						102,942

4	医	業	外	費	用			
(1)	支	払	利	息		0		
(2)	消	費	税	及	び	地	方	消
						費	税	
(3)	雑	損	失			0		102,942
	経	常	利	益				26
6	特	別	利	益				
(1)	固	定	資	産	売	却	益	
								0
(2)	過	年	度	損	益	修	正	益
								0
(3)	そ	の	他	特	別	利	益	
								0
5	特	別	損	失				
(1)	固	定	資	産	売	却	損	
								0
(2)	過	年	度	損	益	修	正	損
								0
(3)	そ	の	他	特	別	損	失	
								0
	当	年	度	純	利	益		26
	当	年	度	未	処	分	利	益
								26

令和6年度沖縄県北部医療組合病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位:千円

資 産 の 部

1 固	定	資	産		
(1) 有	形	固	定	資	産
イ	土				地
ロ	建				物
				0	
	建	物	減	価	却
				累	計
				額	
				0	0
ハ	構				物
				0	
	構	築	物	減	価
				却	累
				計	額
				0	0
ニ	器				品
				314	
	器	械	備	品	
				減	価
				却	累
				計	額
				75	239
ホ	車				両
				0	
	車	両	減	価	却
				累	計
				額	
				0	0
ヘ	放	射	性	同	位
				元	素
				0	
	放	射	性	同	位
				元	素
				減	価
				却	累
				計	額
				0	0
ト	リ				ス
				0	資
					産
				0	
	リ	ー	ス	資	産
				減	価
				却	累
				計	額
				0	0
チ	建	設			仮
					勘
					定
					796,636
リ	そ	の	他	有	形
				固	定
				資	産
				0	
	そ	の	他	有	形
				固	定
				資	産
				減	価
				却	累
				計	額
				0	0
	有	形	固	定	資
				産	合
				計	
					796,875

(2) 無形固定資産			
イ 借地権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 電話加入権		0	
ニ リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ホ その他無形固定資産	0		
その他無形固定資産減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>	
無形固定資産合計			0
(3) 投資			
イ 長期前払消費税		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			796,875
2 流動資産			
(1) 現金・預金		65,543	
(2) 未収金		415,543	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>481,086</u>
資産合計			<u><u>1,277,961</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

項 目	令和7年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)	令和6年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 イ 主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 10～30年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～10年	同左
2 引当金の計上方法 (1) 退職給付引当金	職員の退職手当については、県において負担することから、退職給付引当金は計上していない。	同左
(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金	職員の給与は、県がその全部を負担することとなっているため、賞与引当金及び法定福利費引当金は計上していない。	同左
3 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

II. 予定貸借対照表関連		
項 目	令和7年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)	令和6年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)
1 企業債の償還に係る沖縄県及び市町村の負担	予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、沖縄県が負担すると見込まれる額は3,888,333千円である。	企業債の借入を行っていないことから、当年度においては、企業債の償還に係る沖縄県及び市町村の負担は計上していない。
2 引当金の取崩し (1) 賞与引当金の取崩し	職員の給与は、県がその全部を負担することとなっているため、賞与引当金の取崩しは計上していない。	同左
(2) 法定福利費引当金の取崩し	職員の給与は、県がその全部を負担することとなっているため、法定福利費引当金の取崩しは計上していない。	
(3) 退職給付引当金の取崩し	職員の退職手当については、県において負担することから、退職給付引当金の取崩しは計上していない。	
III. リース契約により使用する固定資産		
項 目	令和7年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)	令和6年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)
リース取引の処理方法	リース料総額が300万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。	同左